

平成29年度事務事業評価シート					取組みコード	43241
区分	事務事業	担当課	企画政策課	作成日	平成29年5月16日	
事業名	平和行政事業費		開始年度	平成8年度	予算科目	2.1.1.9.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第3章_思いやりと支え合いの地域づくり
節	第2節_共生社会の推進	基本施策	4_平和思想の啓発
取組みの基本方向	(1)平和の尊さや戦争の悲惨さについての意識を深める平和思想の普及・啓発		
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	本町は、平成7年に「愛川平和の町宣言」をし、核兵器の根絶と人類共通の願いである恒久平和に向けた社会の実現を目標に、平和思想の普及・啓発を行っている。		
内容・方法 (何を行っているのか)	本町では、毎年、「平和資料館親子見学会」や「平和パネル展」の実施をはじめ、「神奈川県反核平和マラソン」や「核兵器廃絶神奈川県平和行進」等に対してメッセージの送付を行っているほか、世界恒久平和の実現に寄与することを目的に設置された「平和首長会議(加盟都市数:162ヶ国・7,295都市)」に加盟している。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名			平成27年度	平成34年度		
	平和パネル展来場者数			213人/年	240人/年		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		平和パネル展来場者数の増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
平和パネル展に来場した人数	増	同左	計画値		213.0	215.0	220.0
			実績値(見込値)	196.0	213.0	194.0	220.0
			達成度※自動計算		100.0	90.2	100.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		広報・周知活動					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
広報誌及びホームページに掲載した回数	増	同左	計画値		2.0	2.0	2.0
			実績値(見込値)		2.0	2.0	2.0
			達成度※自動計算		100.0	100.0	100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)			24,735	38,190	26,250	46,000
(B) 概算職員数(人)			0.016	0.016	0.016	0.016
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			132,800	132,800	132,800	132,800
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			157,535	170,990	159,050	178,800
単位当たりコスト※自動計算			803.8	802.8	819.8	812.7
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		157,535	170,990	159,050	178,800

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	「平和資料館親子見学会」では、これまでに600名を越える方に参加いただいているほか、平和パネル展についても毎年200名程度の来場があるなど、平和思想の普及・啓発につながっているものと考えている。戦争の記憶が次第に薄れていく中で、本事業の目的である戦争の悲惨さや平和の尊さについて意識を深めるためには、今後も平和行政事業を継続的に実施していくことに意義があるものと考えているため。
今後の方向性	現状のまま引き続き事業を実施する

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	平和パネル展に加え、平和資料館親子見学会についても参加者数が減少傾向にあることから、広報・周知活動や開催方法の工夫を検討するなど、より多くの方に平和思想の普及・啓発を図るための改善を講じるべきである。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	平和パネル展や親子見学会の参加者がより多くなるように、周知方法、パネルの展示場所、見学会の参加対象者等について見直しを検討し、改善すべきである。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

平和パネル展については、より多くの方の目に触れていただける機会が増えるよう、役場本庁舎1階での実施に関して、展示方法を工夫しながら検討する。
親子見学会については、PTA及び子ども会連絡協議会といった団体の協力をいただきながら周知を行い、参加を促す取り組みを行うとともに、参加対象者の見直し・拡大等に伴う効果について調査・研究を行う。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	平和パネル展の展示方法を工夫するとともに、役場本庁舎1階での実施等についても検討するほか、親子見学会について、PTA及び子ども会連絡協議会といった団体を通じた周知を行うとともに、参加対象者の見直し・拡大等に伴う効果について調査・研究を行い、可能なものについて平成30年度以降、順次改善する。